

★★令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績効果検証資料★★

事業費合計	交付金合計
48,999,987	38,056,000

①感染症予防対策

No	交付対象事業の名称	事業概要	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	事業費 (円)	うちコロナ交付金充当額 (円)	実績及び効果検証	担当課
1	PCR検査助成等事業	滞在者、移動者に対して1/2の助成率でPCR検査費用を助成。施設従事者に対しては、1件あたり8,750円で検査を外部へ委託。	令和3年7月1日	令和4年3月31日	193,000	193,000	【助成対象者数】延べ19名 【定期検査対象者数】延べ14名 県外から来村して一定期間滞在する者(帰省者等)、仕事で新型コロナウイルス流行地域に移動した者。また、村内保育施設及び福祉施設従事者等に定期的にPCR検査を実施し、村内及び施設での感染拡大を防止できた。	保健福祉課
2	衛生環境保全事業	村内の各世帯及び飲食店に消毒液やレジ袋を支給し、五木村診療所には空気清浄機を導入。	令和3年7月1日	令和4年3月31日	694,750	694,000	【助成世帯】475世帯 【対象施設】10施設 【対象施設】五木村診療所 コロナ禍が継続し先行きが見通せない中、各家庭に携帯用のアルコール消毒の配付、飲食店へ来店者用の会食時の使い捨てレジ袋等の配付、診療所への空気清浄機設置を行い、村内の感染拡大を防止できた。	保健福祉課
3	衛生環境保全事業	各飲食店にハンドマスク、マスクケースを配布し、保育所には自動検温器の購入を助成。	令和3年7月1日	令和4年3月31日	265,255	210,000	【対象事業者数】5業者 【対象施設】いづき保育園 コロナ禍が継続し先行きが見通せない中、飲食店へ来店者用の会食時の使い捨てハンドマスク、マスクケースの配付、保育所に自動検温器購入費補助を行い、村内の感染拡大を防止できた。	保健福祉課
4	人吉下球磨消防組合コロナウイルス感染症対策備品購入負担金	人吉下球磨消防組合コロナウイルス感染症対策備品購入負担金の当村の負担額。	令和3年7月1日	令和3年10月31日	113,000	62,000	【対象機関】人吉下球磨消防組合 一部事務組合には新型コロナウイルス感染症対策のための予算がないため、構成市町村が一部負担することになっており、その負担分を支払った。この負担金により、消防組合が感染症対策の備品を整備できたため、感染拡大を防止に繋がった。	総務課
5	疾病予防対策事業費等補助金 (後期高齢者医療費・第1回目)	後期高齢者医療給付費国庫負担金の当村の負担額。	令和3年4月1日	令和4年3月31日	3,000	3,000	後期高齢者における後期高齢者医療費に対する村の負担分を支払った。支払分の金額を後期高齢者の感染症予防対策に使用することができた。	保健福祉課
6	疾病予防対策事業費等補助金 (後期高齢者医療費・第2回目)		令和3年4月1日	令和4年3月31日	6,000	6,000		保健福祉課
7	疾病予防対策事業費等補助金 (ロタウイルスワクチン・第1回目)	ロタウイルスワクチン定期接種に係るマイナンバー情報の連携体制整備事業の当村の負担額。	令和3年4月1日	令和4年3月31日	442,200	53,000	ロタウイルスワクチン定期接種に係るマイナンバー情報の連携体制の整備に対する村の負担分を支払った。当該補助金により、コロナ禍の中、疲弊する村内医療体制の支援をすることができた。	保健福祉課
8	疾病予防対策事業費等補助金 (ロタウイルスワクチン・第2回目)		令和3年4月1日	令和4年3月31日	551,000	221,000		保健福祉課
9	疾病予防対策事業費等補助金 (医療体制支援)	健(検)診結果等の様式の標準化整備事業及び健(検)診情報連携システム整備事業の当村の負担額。	令和3年4月1日	令和4年3月31日	1,006,000	269,000	村内診療所の健康診断・検診情報を連携するためのシステム整備に対する村の負担金を支払った。当該補助金により、コロナ禍の中、疲弊する村内医療体制の支援をすることができた。	保健福祉課

②地域福祉に対する支援

No	交付対象事業の名称	事業概要	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	事業費 (円)	うちコロナ交付金充当額 (円)	実績及び効果検証	担当課
1	村内高齢者生活支援事業	シルバー人材センターに生活支援(買い物支援、家の掃除等)を委託(1世帯の上限50,000円)。	令和3年7月1日	令和3年12月31日	1,390,000	1,390,000	【支援対象者】75歳以上の一人暮らし、二人暮らし高齢者世帯 計120世帯 外出自粛要請により生活に支障をきたしている高齢者への買い物や掃除を代行することで、生活を支援できた。	保健福祉課
2	高齢者地域福祉増進事業	送迎サービスが可能な介護事業所や社会福祉協議会に業務を委託。	令和3年4月1日	令和4年3月31日	12,346,000	5,119,000	【支援対象者】げんぞう会参加者(延べ711人)、買い物に困難な高齢者世帯(86人) コロナ禍の中、外出機会が減少している高齢者の介護予防対策として、村内8箇所で月2回、健康体操等を実施する「げんぞう会」を開催(参加者送迎)するほか、買い物に困難な高齢者の安否確認、高齢者世帯への弁当宅配サービス等の支援を実施できた。	保健福祉課

③地域経済に対する支援

No	交付対象事業の名称	事業概要	事業始期年月日	事業終期年月日	事業費(円)	うちコロナ交付金充当額(円)	実績及び効果検証	担当課
1	五木村感染症対策経営持続化給付金交付事業	前年同月比で減収率15%以上の事業者を対象とし、減収額の1/2を給付(給付金上限50万円)。	令和3年10月1日	令和4年2月28日	10,791,000	10,000,000	【対象事業者数】延べ22業者 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により来村者数が減少したこと等で売上が減少している村内事業者に対して給付し、事業継続を支援できた。	産業振興課
2	農林産物生産者事業継続支援事業	村内生産者を対象に減収額の1/2・上限10万円を給付。	令和3年4月1日	令和4年3月31日	2,040,000	2,040,000	【対象者数】延べ41者 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、物産館来館者数の減少や物産館の休業等により売上が減少した生産者で、かつ減収額が月額1万円以上の者に対して給付し、事業継続を支援できた。	産業振興課
3	五木村内事業者用商品券給付事業	村民全員へ商品券1万円を配布し、村民全体の生活支援・需要喚起を行うとともに、村内事業者の経済復興を支援。	令和3年8月1日	令和4年2月28日	10,499,561	10,499,000	【対象人数】1,028人 【対象事業者数】延べ113業者 新型コロナウイルス感染症の影響で、事業者の売上が減少し、消費者の需要減少・経済状況が逼迫する中、五木村内事業者のみで使用できる商品券を村民全員に配布することで、村民の経済支援と事業者の事業継続支援を同時に実施することができた。	産業振興課
4	五木村特産品発送費補助事業	1回あたりの補助限度額は1,000円とし、各事業者が商品を発送する際の費用を助成。	令和3年7月1日	令和4年2月28日	1,300,693	1,300,000	【利用事業者数】延べ14事業者 【発送件数】1,282件 村内事業者がネットのショッピングサイト等を通じて、消費者に商品を発送する際の送料を給付することで、事業継続を支援できた。	産業振興課
5	村内林業事業者ドローン購入費補助事業	林業用ドローンを導入し、スマート林業に取り組もうとする事業者に対して、補助率3/4を上限にドローン購入費用を助成。	令和3年10月1日	令和4年3月31日	3,861,000	3,861,000	【対象事業者数】2事業者 村の基幹産業である林業に対して、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により木材価格が高騰する中、労働力が伐採に集中し、再造林に後れをきたす可能性が高まっていた。このような中、再造林を行う村内林業事業者へのドローン導入を支援することで、林業資材の森林への搬入などの業務の効率化を達成することができ、事業継続に繋がった。	産業振興課
6	熊本県営業時短要請支援負担金	熊本県営業時短要請支援負担金の村負担額。	令和3年7月1日	令和4年3月31日	343,000	343,000	【対象件数】延べ3件 営業時間短縮の要請に全面的に応じてもらった飲食業に対して、県が売上規模に応じて支払う協力金にかかる市町村負担金を支払った。協力を事業者がもたらうことで営業時間短縮を行えるようになり、感染拡大を防止できた。	産業振興課
7	地方消費者行政強化事業補助金	地方消費者行政強化事業補助金の村負担額。	令和3年4月1日	令和4年3月31日	29,200	15,000	消費者行政に対して支援を行う補助金に対する村の負担分を支払った。当該補助金により、コロナ禍の中、生活に疲弊する消費者の相談対応を充実させることができた。	保健福祉課

④教育に対する支援

No	交付対象事業の名称	事業概要	事業始期年月日	事業終期年月日	事業費(円)	うちコロナ交付金充当額(円)	実績及び効果検証	担当課
1	五木東小学校非接触型水道設置事業	自動水洗化のための工事を校内13ヶ所を実施。	令和3年7月24日	令和3年8月31日	2,695,328	1,348,000	【対象施設】五木東小学校 新型コロナウイルス感染症変異種の感染拡大が懸念される中、児童・教職員等が水道栓に触らずに利用できる水道を設置することで、感染拡大を防止できた。	教育委員会
2	学校保健特別対策事業費補助金	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業の村負担額。	令和3年4月1日	令和4年3月31日	430,000	430,000	学校教育活動継続支援事業補助金に対する村の負担分を支払った。当該補助金により、学校が教育活動を継続するための感染症対策等の支援に繋げることができた。	保健福祉課